

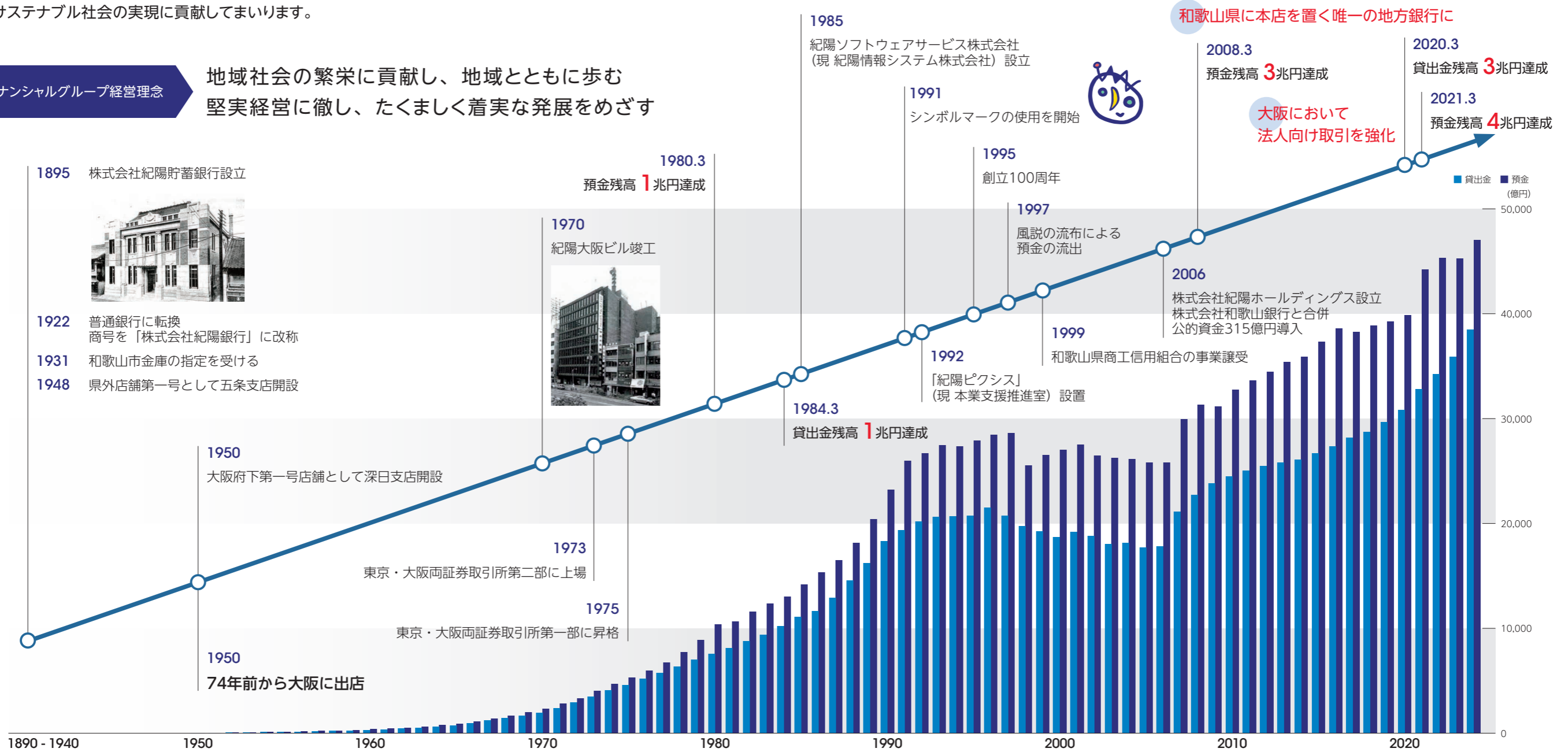
◎ 紀陽銀行の歩み

地域の皆さまとともに、129年の歴史を歩んでまいりました

紀陽銀行は、1895年の創立以来、和歌山県および大阪府を主要エリアとして地域の皆さまとともに歩んでまいりました。その間、バブル経済崩壊後の多額の不良債権処理や1997年11月に風説の流布による預金流出が発生するなど、大きな危機に直面しましたが、地域の皆さまの温かいご支援により、ここまで成長することができました。当行はこの経験とノウハウを活かし、地域経済の発展に尽力するとともに、地域の皆さまに対する「感謝」を忘れることなく、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

紀陽フィナンシャルグループ経営理念

地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む
堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす



社会経済の流れ	1896	1903	1945	1964	1973	1985	1989	1991	1995	1996	2005	2008	2011	2016	2020	2024
	第1回夏季オリンピック開催	日本初の市電、大阪市電開業	日本がポツダム宣言受諾 (終戦)	アジア圏初の東京五輪	変動相場制へ移行	プラザ合意	消費税導入	バブル崩壊	阪神・淡路大震災	日本版金融ビッグバン構想	ペイオフ完全実施	リーマンショック発生	東日本大震災	日銀が初のマイナス金利政策	新型コロナウイルス感染拡大	日銀がマイナス金利政策解除

事業基盤

和歌山県

- リゾート地の白浜や世界遺産に登録されている高野山をはじめとした観光資源が豊富
- 本州最南端に位置し、温暖な気候から県内各地で果物栽培がおこなわれており、みかん・うめ・かきなど全国でもトップ水準の生産量を誇る

和歌山県の主要データ

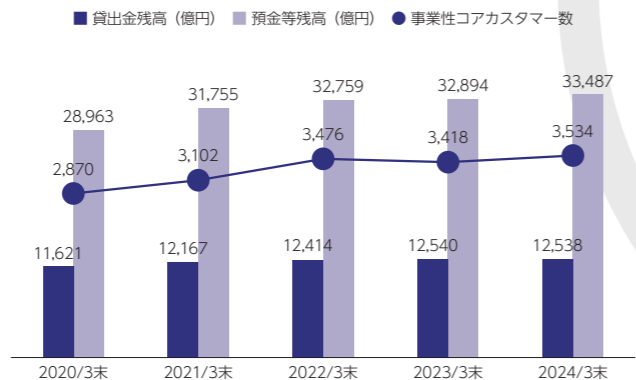
(総務省、和歌山県の統計資料等より当行調査)



貸出金シェア **45.2%**

預金シェア **33.6%**

2023/3末
出所：金融ジャーナル増刊号「金融マップ」2024年版より



大阪府

- 2025年開催予定の大阪・関西万博による経済波及効果の期待
- 2030年開業予定の統合型リゾート立地による生産増加・雇用創出の期待

大阪府の主要データ

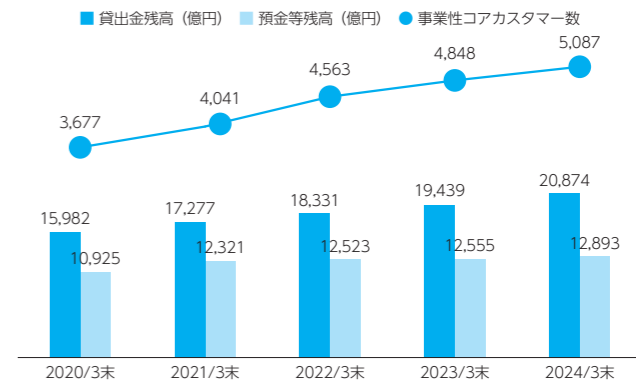
(総務省、大阪府の統計資料等より当行調査)



貸出金シェア **3.5%**

預金シェア **1.1%**

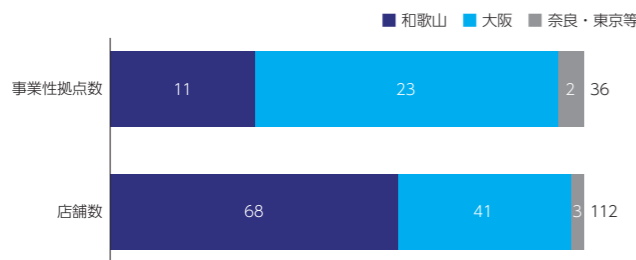
2023/3末
出所：金融ジャーナル増刊号「金融マップ」2024年版より



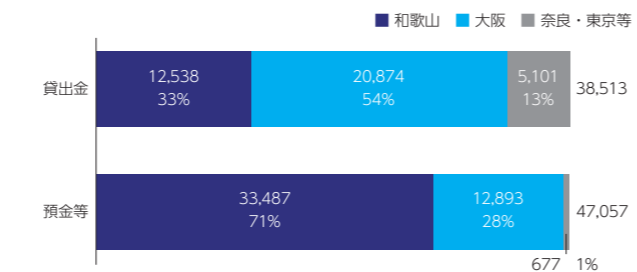
大阪府内への出店は **74** 年前から

全国 **2** 位

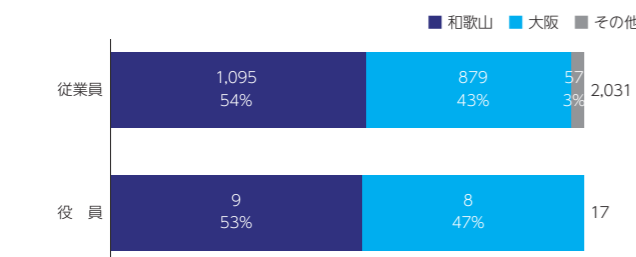
店舗数 地域別構成



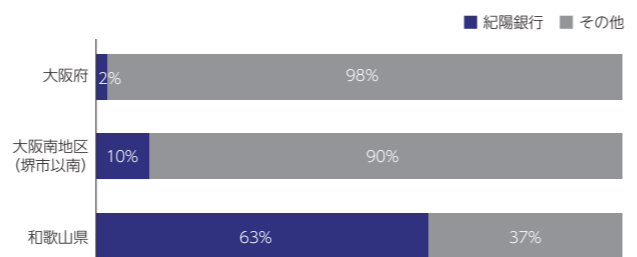
預金等・貸出金 地域別構成 (単位：億円)



役員・従業員 地域別構成 (単位：人)

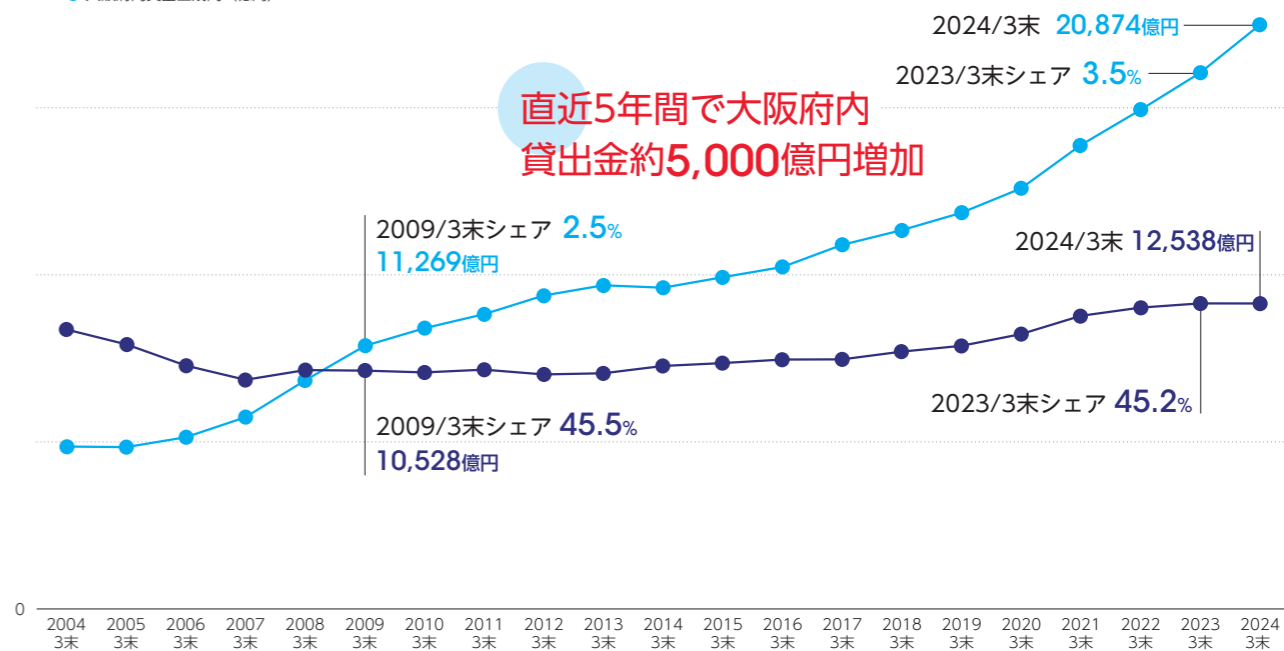


当行メインバンク取引状況



出所：帝国データバンクメインバンク調査2023

- 和歌山県内貸出金残高 (億円)
- 大阪府内貸出金残高 (億円)



◎ 紀陽銀行の価値創造プロセス (持続可能なビジネスモデル)



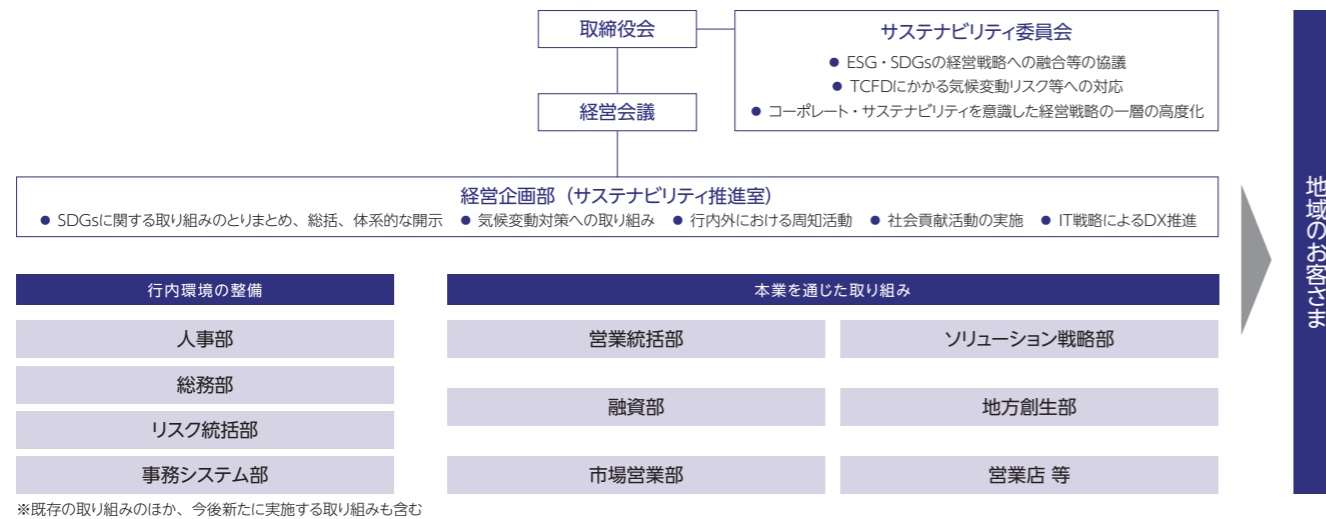
※ 各計数は2024年3月31日時点

サステナビリティ経営

サステナブルな地域社会実現への貢献には、当行が持続可能な環境・社会・企業統治（ESG）の実現を含めたサステナビリティ経営を高度化する必要があります。

当行はコーポレート・サステナビリティを意識した経営の高度化と、グループの中長期的な企業価値向上のため、「サステナビリティ委員会」「サステナビリティ推進室」を設置しております。

サステナビリティ推進体制



責任ある投融資に向けた取組方針

基本方針

投融資の取り組みにあたっては、ESG（環境・社会・ガバナンス）の視点に配慮し、社会の持続的な発展、社会的課題の解決に努める必要がある。そのため、環境・社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援をおこなう。

一方で、環境、社会に対してリスク、負の影響を与える投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努める。

積極的に支援する分野

環境や社会に与えるポジティブな影響が大きく、地域の持続的発展に寄与する、右記に示す取り組みに対して投融資取引をおこなう際には積極的に支援する。

- ① 森林資源や生物多様性の保全や環境負荷軽減に資する取り組み
- ② 再生可能エネルギー等の脱炭素化社会への移行にかかる取り組み
- ③ 非財務情報の把握を前提とした顧客課題の解決に資する取り組み
- ④ 地域振興や地域の雇用創出・維持につながる取り組み

リスク・負の影響を低減する分野

環境や社会に与えるネガティブな影響が大きいと考えられる、下記に示す特定の業種、セクターに対して投融資取引をおこなう際には十分に留意する。

- ① 兵器
- ② 石炭火力発電
- ③ 森林伐採
- ④ パーム油農園開発

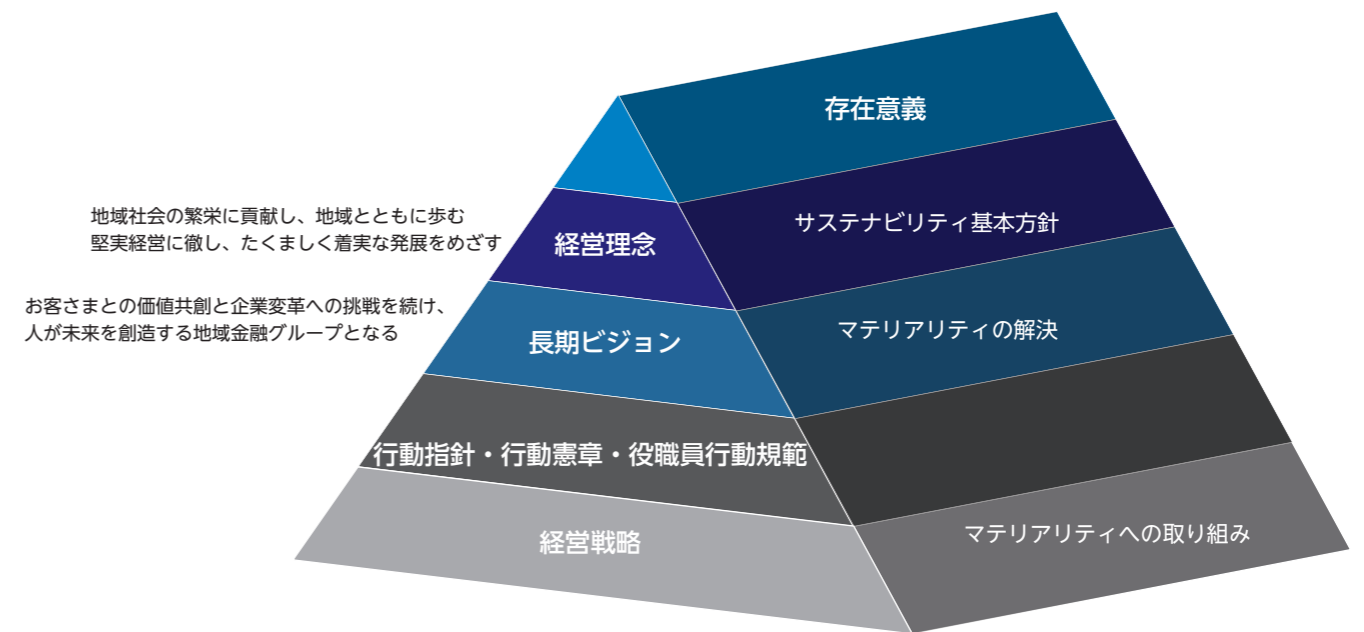
サステナビリティ基本方針

紀陽フィナンシャルグループは、経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」を不変の使命であり存在意義と捉え、地域経済の成長と社会課題の解決の両立をめざし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

社会および地域から取り組みが強く求められており、かつ当行グループの持続的な企業経営に重大な影響を及ぼすものをマテリアリティ（重要課題）と位置づけ、中長期的な視点から解決に向けた取り組みをおこなってまいります。

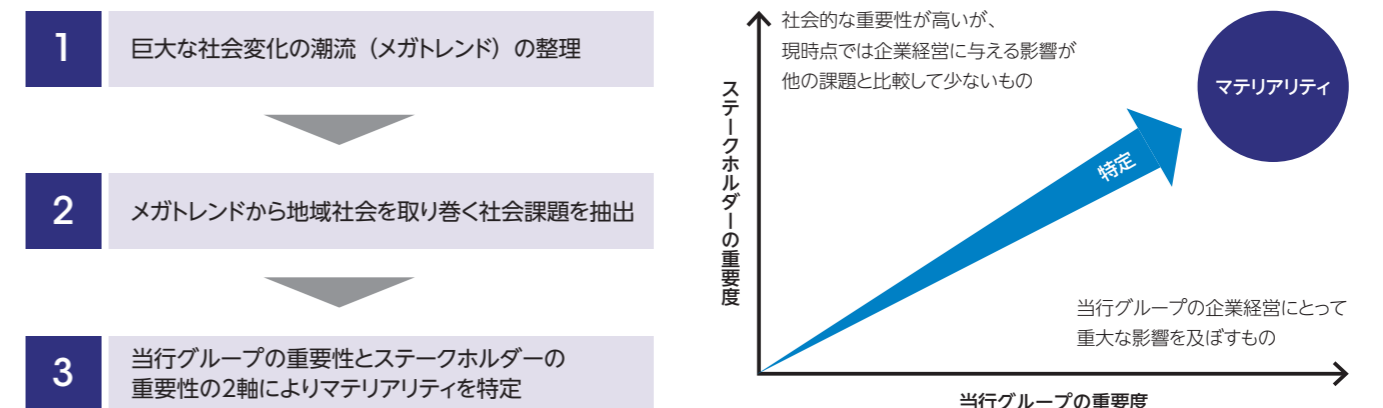
サステナビリティ基本方針（2023年6月策定）

経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー（地域社会・顧客・株主・従業員等）と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ（重要課題）として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取り組みを推進します。



マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス

重要な社会課題および地域の課題に対する当行グループの企業活動における役割を明確化するため、マテリアリティ（重要課題）を特定し、取り組みを関連付けて示すことで地域金融機関として持続的な地域社会への貢献を示します。

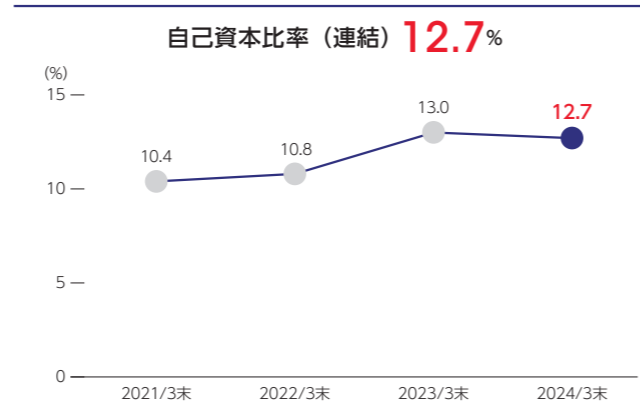
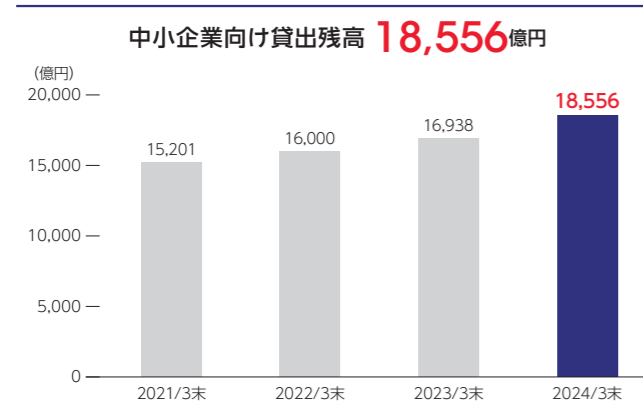
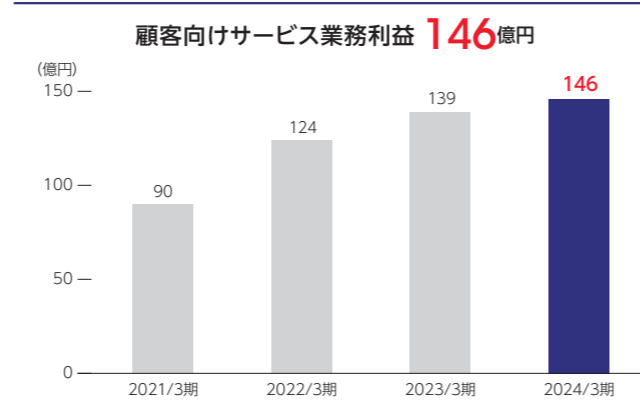
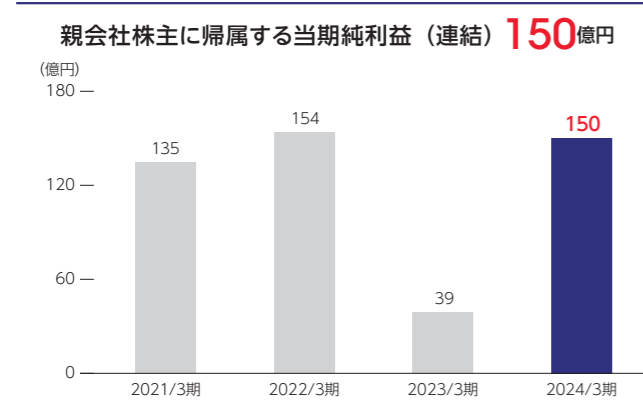
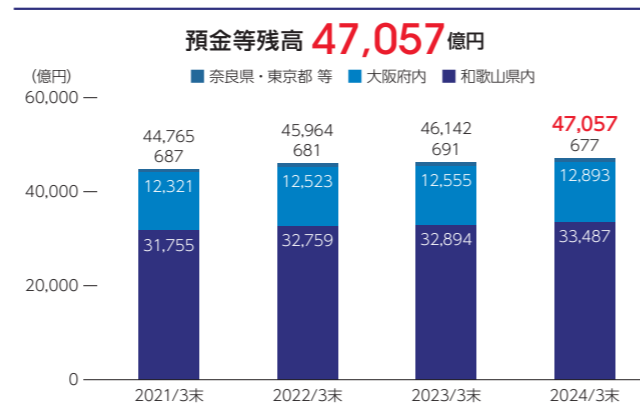
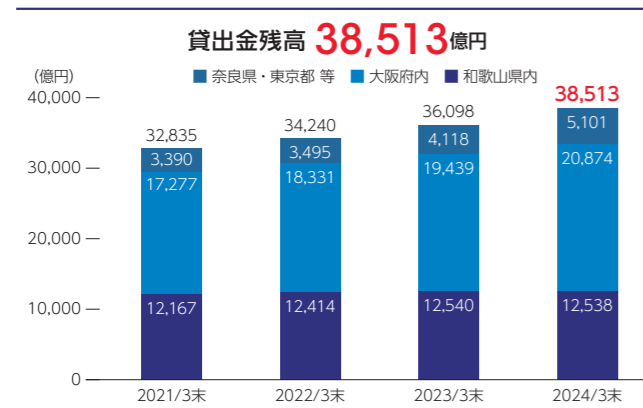


マテリアリティ (重要課題)

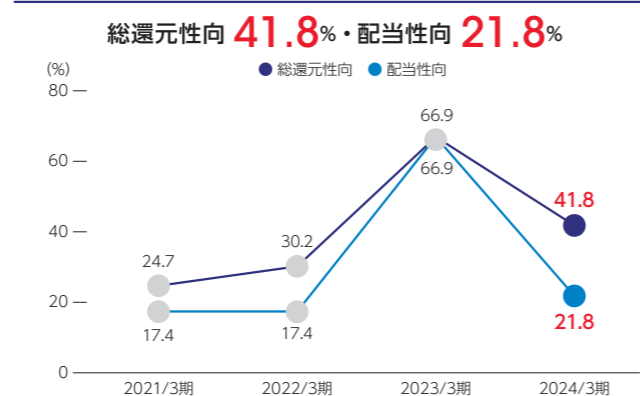
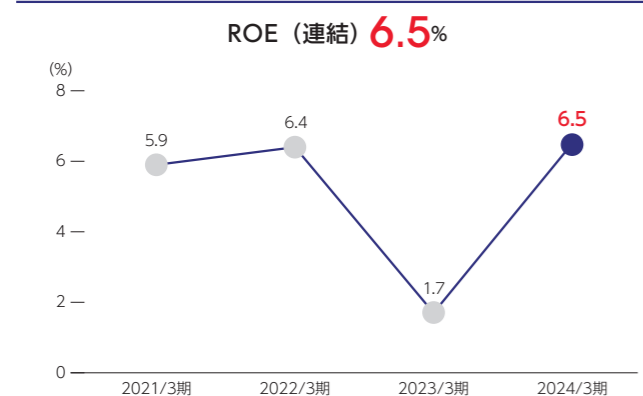
マテリアリティ(重要課題)	リスクと機会	主な取組み	サステナビリティKPI	2023年度実績	2026年度 7次中計最終年度	2032年度 長期ビジョン達成時
地域経済の発展 P54	リスク 事業者数減少による地域の産業構造の変化 労働力人口減少による地域の生産力の低下	<ul style="list-style-type: none"> 事業者への本業支援の強化 創業・スタートアップ支援の強化 事業者に対するDX提案 	本業付加価値【長期ビジョンKPI】	453億円	483億円	580億円
	機会 融資および本業支援による事業者の成長・発展 創業やスタートアップ支援による地域経済の活性化		創業支援相談先数	95件	累計370件	累計1,500件
人的資本の 最大化と持続性向上 P27	リスク 環境整備不足による優秀な人材の流出、採用難 スキル承継の停滞による競争力の低下	<ul style="list-style-type: none"> 人事戦略と経営戦略の融合 働きがいのある職場づくり 多様な働き方に対する環境整備 	本業支援人的資本ROI【長期ビジョンKPI】	0.84倍	0.87倍	1.00倍
			ソリューション営業人材一人当たりの本業付加価値	88百万円	90百万円	93百万円
			ソリューション営業人材の配置人数	510人	536人	620人
	エンゲージメントスコア(総合)		69.2	70	72以上	
	エンゲージメントスコア(挑戦する風土)		59	60	70以上	
	エンゲージメントスコア(キャリア機会の提供)		71	75	80以上	
機会 人的資本経営の実践による企業価値の向上	時差勤務・在宅勤務等の利用者数	274人	400人以上	500人以上		
ガバナンスと コンプライアンスの強化 P65	リスク 取締役会の機能不全による不適切な企業統治 不祥事件の発生による金融機関としての信用の失墜	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価 行動憲章・役職員行動規範の浸透 人権方針の浸透 	外部機関評価による取締役会の実効性向上	—	外部機関評価導入	外部機関評価導入
	機会 取締役会の実効性向上 顧客本位の営業体制構築による営業基盤の確立		継続的な実施および各方針の浸透	—	—	—
気候変動への対応 P50	リスク 環境破壊による自然資本の毀損 地域脱炭素化の停滞による地元経済の減退	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルファイナンスの推進 TCFDを活用した気候変動対応 脱炭素に関するソリューション営業の展開 	サステナブルファイナンス実行額	2,722億円(累計)	7,000億円(2029年度目標)	
			CO ₂ 排出量削減割合(2013年度比)	58%	70%(2030年度目標)	
	機会 地域脱炭素化による事業者の収益機会の創出		脱炭素ソリューション実績件数	52件	累計180件	累計800件
オペレーショナル・ レジリエンスの確保 P73	リスク 大規模災害による金融インフラの停止 情報流出(サイバー攻撃等)による信用の失墜	<ul style="list-style-type: none"> 激甚災害に対するBCP体制強化 サイバーセキュリティの強化 	継続的な実施および取組内容の高度化	コンサルによるBCP診断を実施	—	—
	機会 顧客目線での危機時の影響の極小化 ブランドイメージの向上					

※ 本業付加価値は取引先に対するサービスの付加価値(本業の売上高)を示す(計算式:貸出金平残×預貸金利回差+役務取引等利益)
 ※ 本業支援人的資本ROIは本業における人件費の投資利益率を示す(計算式:顧客向けサービス業務利益÷人件費)
 ※ 累計は2024年4月以降を集計(サステナブルファイナンス実行額は2022年4月以降を集計)

財務ハイライト

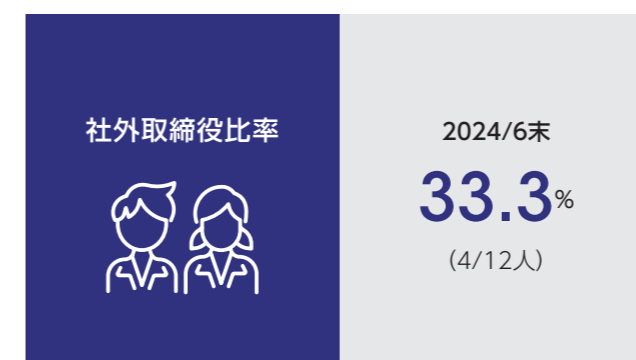


※ パーゼルⅢ最終化を2023年3月から早期適用
 ※ (参考) パーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は11.2%



※ 株主還元方針：配当と自己株式の取得をあわせて40%以上

非財務ハイライト



※ コアカスタマー戦略
 当行をメインバンクとしてご利用いただいているお客さま (=コアカスタマー) に対し、当行の経営資源を優先的かつ集中的に投下し、新たな価値をご提供していく戦略。(第5次中期経営計画より開始)